

施策分析シート（令和3年度）

No1

施策名	介護サービス基盤の充実	施策No	02-04	部課名	福祉部介護保険課
				課長名	後藤 内線 2430

関連部課名	
-------	--

行政評価	分野	I	生涯健康都市
事業体系	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成

目的 高齢者が住み慣れた地域で継続して生活を営めるよう、「地域包括ケアシステム」の実現に向け、事業者の育成や指導、地域密着型サービス等の介護サービスの基盤整備、保険料の適正な賦課や徴収等を通して、介護保険制度の安定的な運営に努める。

指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文
		30年度	元年度	2年度	
①	福祉の充実度	3.05	3.18	-	お住まいの地域では、高齢者や障がい者への福祉が充実していると感じますか？
②					
③					
④					

標	施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		30年度	元年度	2年度	3年度見込み	目標値(8年度)	
①	地域密着型サービスの延べ利用者数(人)	13,905	14,419	14,078	15,490	20,050	見込は計画値。
②	後期高齢者の増加率に対する介護給付費の増加率	1.02	1.02	1.01	1.06	0.98	前年度との比較。「1」を超えた場合、給付費の増加率の方が高い。
③	第1号保険料収納率(%) (現年分)	98.42	98.55	98.70	98.70	98.70	事務事業分析シートより転記。
④	平均要介護度	2.04	2.05	2.11	2.05	2.06	年度末の値を記載。
⑤	事業者向け研修会の延べ参加人数(人)	1,332	1,050	1,359	1,500	1,500	事務事業分析シートより転記。

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	元年度	2年度	差額	元年度		2年度	差額		
	給与関係費	271,528	252,193	▲ 19,335	地方税等	3,537,758	3,395,014	▲ 142,744	
	物件費	199,129	164,046	▲ 35,083	国庫支出金	3,698,057	3,959,148	▲ 261,091	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	2,561,015	2,380,695	▲ 180,320	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	15,176,299	15,329,871	153,572	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	1,130	1,130	0	その他	6,117,567	6,368,848	251,281	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	21,788	22,983	1,195	行政収入合計(a)	15,914,397	16,103,705	189,308	
	賞与・退職給与引当金繰入額	20,310	24,141	3,831	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 142,644	170,581	313,225	
	その他行政費用	366,857	138,760	▲ 228,097	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	16,057,041	15,933,124	▲ 123,917	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 142,644	170,581	313,225	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 142,644	170,581	313,225	

貸借対照表	勘定科目				勘定科目	勘定科目			
	元年度	2年度	差額	元年度		2年度	差額		
流動資産	収入未済	135,790	125,108	▲ 10,682	流動負債	45,430	52,478	7,048	
	不納欠損引当金	▲ 56,762	▲ 53,618	3,144	還付未済金	36,792	43,956	7,164	
	その他の流動資産	885,875	1,296,385	410,510	特別区債	0	0	0	
有形固定資産		0	0	0	賞与引当金	8,638	8,522	▲ 116	
土地		0	0	0	その他の流動負債	0	0	0	
建物		0	0	0	固定負債	77,544	69,047	▲ 8,497	
建物減価償却累計額		0	0	0	特別区債	0	0	0	
工作物等		0	0	0	退職給与引当金	77,544	69,047	▲ 8,497	
工作物等減価償却累計額		0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
無形固定資産		0	0	0	負債の部合計	122,974	121,525	▲ 1,449	
建設仮勘定		0	0	0	正味財産	845,319	1,248,610	403,291	
その他の固定資産	3,390	2,260	▲ 1,130	正味財産の部合計	845,319	1,248,610	403,291		
資産の部合計	968,293	1,370,135	401,842	負債及び正味財産の部合計	968,293	1,370,135	401,842		

財務諸表に関する特徴的事項等

- 行政費用の補助費等の割合が高くなっているが、概ね介護保険サービスの給付にかかる経費である。
- 行政収入の地方税は、介護保険料のことであり、主に介護保険サービスの給付に充当している。
- 行政収入のその他は、主に社会保険診療報酬支払基金からの交付金である（第2号被保険者の保険料）。
- 行政費用のその他の行政費用は、主に地域密着型サービス等整備助成補助金であり、区内介護事業所の開設補助経費である。令和2年度は公募に対する応募事業者がいなかったことなどから減額となっている。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>○介護給付費は新型コロナウイルス感染症の影響により、一部のサービスは利用を控える傾向があったため、令和2年度の給付費は当初の見込を下回っている。</p> <p>○要介護認定者の出現率や平均要介護度は、ともに東京都の平均値を下回る水準となっているが、後期高齢者数の増加等により、要介護認定者数は増加傾向にある。</p> <p>○区内の介護事業所の数は、平成19年度に約250事業所だったものが平成25年度には320事業所へと増加した。その後も新たな開所はあるが、逆に同数程度の事業所が閉鎖しており、近年、事業所数は概ね横ばい（300事業所前後）で推移している。また、一部の地域密着型サービスの整備数は予定数に届いていない状況となっている。</p> <p>○第1号被保険者のうち、普通徴収により保険料を納付されている方について、一定数の滞納者がいる。</p>
課題	<p>○令和2年度の後半から給付費は前年より微増の傾向が出ており、今後、団塊世代の方が後期高齢者へ歳を重ねることから、給付費の増加は避けられない。</p> <p>○個々の高齢者の状態等に応じ、自立や介護度の改善または重度化防止に資するよう各種介護サービスを効果的に提供することで、介護給付の適正化を図っていく必要がある。</p> <p>○今後、要介護者数の更なる増加に対応するためには、地域密着型サービス事業所の整備を含め、適切な在宅サービスを計画し、提供していくことが必要である。</p> <p>○要介護認定者の増加に伴い、サービスを提供する介護職員の不足がいつそう見込まれる。そのため、介護人材の確保・定着や質の向上を同時に推進していく必要がある。</p> <p>○介護保険制度の安定的な運用のためには、介護給付の適正化とともに、公平性や公正性の確保が不可欠であり、保険料滞納者に対する一層の納付の働きかけを行っていく必要がある。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症の影響について、要介護者、家族、事業者の視点で検討していく必要がある。</p>
今後の方向性	<p>○高齢者福祉課をはじめ、関係部署や事業者、職能団体等と連携し、介護予防の推進や給付の適正化、人材確保や効率化に向けた取組をスピードを上げて進めていく。</p> <p>○ケアプランの点検や実地指導など介護サービス事業者への指導や研修をとおり、利用者の状態等に合わせた自立や介護度の改善、重度化防止のための介護サービスの活用を進めていく。</p> <p>○要介護者等の増加に対応するため、3年毎に見直す介護保険事業計画において、必要なサービス量、保険給付費を算出し、確保していく。</p> <p>○滞納者を発生させないように、介護保険料の納付勧奨に取り組むとともに、滞納となった場合でも、個々の状況に応じたきめ細かな対応により、滞納の解消に努めていく。</p>

施策の分類		分類についての説明・意見等
3年度	4年度	
推進	推進	介護保険は高齢者や家族の生活を支えるために不可欠な制度であり、そのために必要な介護サービス基盤を整備するとともに、荒川区における制度の安定的な運用を図る。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		元年度	2年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
高額介護サービス費支払費用貸付事業	08-04-01	89	91	0	0	継続	継続	条例事業であり、セーフティネットとして必要であるため、継続して実施する。
訪問介護自己負担額軽減事業	08-04-03	1,206	2,112	757	749	改善・見直し	改善・見直し	本事業は、低所得の障がい者の日常生活を支援するために必要であることから、事業の改善・見直しについて慎重に検討を行う。
介護保険移行者ホームヘルプ利用負担軽減事業	08-04-04	2,561	2,494	1,213	1,131	改善・見直し	改善・見直し	本事業は、低所得の障がい者の日常生活を支援するために必要であることから、事業の改善・見直しについて慎重に検討を行う。
介護保険サービス利用者負担軽減事業	08-04-05	5,802	4,499	1,758	1,774	継続	継続	生計を営むのが困難な方が安定して適切な介護サービスを利用していく上で必要な事業であるため、継続して実施する。
介護保険施設等における食費・居住費に対する補助事業	08-04-06	24,575	21,633	20,531	19,361	継続	継続	介護保険の特定入所者サービス費の制度を補完する事業として必要であるため、継続して実施する。
地域密着型サービス事業所の整備	08-04-07	377,911	153,872	366,857	142,970	推進	推進	地域密着型サービスは、区民が要介護状態になってもできる限り住み慣れた地域で生活するために必要なサービスであり、適切に事業所の整備を進めていく必要があるため、推進する。
介護サービス事業所人材育成補助事業	08-04-08	4,337	4,422	1,191	1,697	推進	推進	人材を確保・育成していくための事業であり、深刻な介護人材不足に対応する事業であるため、推進する。
介護保険サービス永年勤続従業者表彰	08-04-09	6,564	2,410	363	138	継続	継続	外部環境の変化等により、人材の定着が難しくなりつつある中で、介護職員が表彰を受けることは、意欲及び社会的評価の向上につながるため、継続して実施する。
賦課・収納事務費	08-04-10	78,748	86,176	25,994	28,971	重点的に推進	重点的に推進	今後、益々高齢社会となっていく状況において、高齢者を支える介護保険制度の基盤を強化し、介護保険事業の安定的な運営を図る根幹となる事業であるため、重点的に推進する。
要介護等認定事務	08-04-11	216,294	186,722	147,946	118,589	推進	推進	法に基づき区が直接実施することを原則とし、サービスを利用する上で必要な事務事業であるため、推進する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		元年度	2年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
介護保険システム運用管理費	08-04-12	62,253	65,255	57,168	57,766	継続	継続	事業実施上必要不可欠な手段であることから、継続して実施する。
事業者支援・指導事業	08-04-13	53,661	33,847	19,599	21,715	重点的に推進	重点的に推進	介護保険サービスの適正化及び基盤整備を図る上で非常に重要な事業であるため、重点的に推進する。
介護保険事業計画策定事業費	08-04-14	12,671	12,386	8,627	3,301	推進	推進	区の介護保険制度運営の根幹となる介護保険事業計画を策定する事業のため、推進する。
介護保険制度の趣旨の普及	08-04-15	2,842	1,476	595	1,021	改善・見直し	改善・見直し	本事業については、普及啓発の効果測定を含めた事業の見直し、改善を行う。
介護保険運営協議会の運営	08-04-16	1,577	2,241	229	424	推進	推進	国の指針に基づき設置するものであり、制度の適正な運用を行う上で必要な事業であるため、推進する。
在宅介護・施設介護サービス費	08-04-17	14,252,580	14,369,107	14,227,646	14,343,852	推進	推進	利用者の保険給付及び事業者の報酬請求に係る事業であり、介護保険事業の安定的な運営を図る根幹となる事業であるため、推進する。
福祉用具購入費	08-04-18	22,837	22,907	19,331	19,273	継続	継続	法に基づく必須事務事業であり、利用者サービスに直接関わるものであるため、継続して実施する。
特定入所者介護サービス費（負担限度額認定）	08-04-20	411,650	405,868	406,258	402,688	継続	継続	法に基く必須事務事業であり、利用者負担に直接関わるものであるため、継続して実施する。
高額介護サービス費	08-04-21	518,312	555,025	512,561	550,028	継続	継続	法に基づく必須事務事業であり、利用者負担に直接関わるものであるため、継続して実施する。
住宅改修理由書作成経費の助成	08-04-23	571	583	122	128	継続	継続	利用者が介護保険の住宅改修制度を利用するにあたり必要な事業であるため、継続して実施する。
合計		16,057,041	15,933,126	15,818,746	15,715,576			